



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 日本ハム株式会社
コード番号 2282

(URL <http://www.nipponham.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤井 良清

問合せ先責任者 役職名 取締役上席執行役員経営企画本部長 氏名 竹添 昇 TEL (06) 6282 - 3171

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 15日 配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

平成 18年 11月 15日
上場取引所 東大
本社所在都道府県
大阪府

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	305,288	△0.6	△1,351	—	1,588	△47.2
17年9月中間期	307,187	0.2	533	△91.2	3,005	△59.9
18年3月期	621,547	1.6	△959	—	2,520	△73.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	374	—	1.64	
17年9月中間期	△1,505	—	△6.59	
18年3月期	△3,699	—	△16.20	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 228,255,519株 17年9月中間期 228,274,854株 18年3月期 228,268,860株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	382,110		201,702		52.8	883.55		
17年9月中間期	376,070		206,619		54.9	905.15		
18年3月期	375,756		206,190		54.9	903.32		

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 228,255,898株 17年9月中間期 228,270,781株 18年3月期 228,258,558株

②期末自己株式数 18年9月中間期 189,452株 17年9月中間期 174,569株 18年3月期 186,792株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	625,000	3,500	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 38銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	16.00	16.00
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	16.00	16.00

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付書類の6ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表

中間貸借対照表

科 目	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
I流動資産	217,262	56.9	203,185	54.0	207,101	55.1
現金及び預金	6,814		16,649		7,441	
受取手形	952		851		852	
売掛金	81,471		72,906		73,867	
有価証券	200		310		10	
棚卸資産	51,066		56,993		51,492	
繰延税金資産	1,888		3,861		2,035	
関係会社短期貸付金	70,753		46,902		65,342	
その他の流動資産	4,192		5,037		6,379	
貸倒引当金	△ 74		△ 324		△ 317	
II固定資産	164,848	43.1	172,885	46.0	168,655	44.9
1.有形固定資産	68,029	17.8	72,278	19.2	69,960	18.6
建物	22,568		23,848		23,217	
機械及び装置	11,578		13,171		12,466	
土地	29,896		30,755		30,080	
その他の有形固定資産	3,987		4,504		4,197	
2.無形固定資産	4,037	1.0	3,285	0.9	3,550	1.0
3.投資その他の資産	92,782	24.3	97,322	25.9	95,145	25.3
投資有価証券	20,961		20,797		22,968	
関係会社株式	30,842		30,304		30,487	
長期貸付金	27,900		30,909		31,674	
繰延税金資産	7,089		4,221		5,678	
その他の投資等	9,884		14,520		9,644	
貸倒引当金	△ 3,894		△ 3,429		△ 5,306	
資産合計	382,110	100.0	376,070	100.0	375,756	100.0
(負債の部)						
I流動負債	107,519	28.1	130,837	34.8	112,753	30.0
支払手形	1,244		1,312		1,405	
買掛金	72,813		79,925		71,128	
短期借入金	4,000		2,000		9,000	
1年以内返済予定 長期借入金	5,332		4,432		4,932	
1年以内償還予定社債	—		10,000		—	
未払法人税等	342		431		407	
その他の流動負債	23,788		32,737		25,881	

科 目	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
Ⅱ固定負債	72,889	19.1	38,614	10.3	56,813	15.1
社 債	9,700		9,700		9,700	
長期借入金	62,275		18,607		46,141	
退職給付引当金	710		10,047		712	
長期未払金	204		260		260	
負債合計	180,408	47.2	169,451	45.1	169,566	45.1
(資本の部)						
Ⅰ資本金	—	—	24,166	6.4	24,166	6.4
Ⅱ資本剰余金	—	—	43,084	11.5	43,084	11.5
資本準備金	—		43,084		43,084	
Ⅲ利益剰余金	—	—	135,325	36.0	133,131	35.4
利益準備金	—		6,041		6,041	
任意積立金	—		124,302		124,302	
中間(当期)未処分利益	—		4,982		2,788	
Ⅳその他有価証券評価差額金	—	—	4,250	1.1	6,030	1.6
Ⅴ自己株式	—	—	△ 206	△ 0.1	△ 221	△ 0.0
資本合計	—	—	206,619	54.9	206,190	54.9
負債資本合計	—	—	376,070	100.0	375,756	100.0
(純資産の部)						
Ⅰ株主資本	196,865	51.5	—	—	—	—
資本金	24,166	6.3	—	—	—	—
資本剰余金	43,084	11.3	—	—	—	—
資本準備金	43,084		—		—	
利益剰余金	129,841	34.0	—	—	—	—
利益準備金	6,041		—		—	
その他利益剰余金	123,800		—		—	
海外投資等損失準備金	17		—		—	
特別償却準備金	28		—		—	
固定資産圧縮積立金	620		—		—	
別途積立金	115,000		—		—	
繰越利益剰余金	8,135		—		—	
自己株式	△ 226	△ 0.1	—	—	—	—
Ⅱ評価・換算差額等	4,811	1.3	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	4,778		—		—	
繰延ヘッジ損益	33		—		—	
Ⅲ新株予約権	26	0.0	—	—	—	—
純資産合計	201,702	52.8	—	—	—	—
負債純資産合計	382,110	100.0	—	—	—	—

中 間 損 益 計 算 書

科 目	18年9月中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		17年9月中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売 上 高	305,288	100.0	307,187	100.0	621,547	100.0
II 売 上 原 価	272,274	89.2	269,201	87.6	547,298	88.1
売上総利益	33,014	10.8	37,986	12.4	74,249	11.9
III 販売費及び一般管理費	34,365	11.3	37,453	12.2	75,208	12.1
営業利益または営業損失(△)	△ 1,351	△ 0.5	533	0.2	△ 959	△ 0.2
IV 営業外収益	4,230	1.4	3,630	1.2	5,568	0.9
受取利息及び配当金	2,805		2,402		3,242	
その他の営業外収益	1,425		1,228		2,326	
V 営業外費用	1,291	0.4	1,158	0.4	2,089	0.3
支払利息	479		323		655	
その他の営業外費用	812		835		1,434	
経常利益	1,588	0.5	3,005	1.0	2,520	0.4
VI 特別利益	213	0.1	14,129	4.6	15,258	2.5
VII 特別損失	1,789	0.6	14,052	4.6	17,697	2.9
税引前中間(当期)純利益	12	0.0	3,082	1.0	81	0.0
法人税、住民税及び事業税	56	0.0	70	0.0	130	0.0
法人税等調整額	△ 418	△ 0.1	4,517	1.5	3,650	0.6
中間純利益または 中間(当期)純損失(△)	374	0.1	△ 1,505	△ 0.5	△ 3,699	△ 0.6
前期繰越利益	—		6,487		6,487	
中間(当期)未処分利益	—		4,982		2,788	

中間株主資本等変動計算書

18年9月中間期（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	24,166	43,084	43,084	6,041	27	70	620	123,585	2,788	133,131	△221	200,160	
中間会計期間中の変動額													
海外投資等損失準備金の取崩（注1）					△10				10	—		—	
特別償却準備金の積立（注2）						6			△6	—		—	
特別償却準備金の取崩（注3）						△48			48	—		—	
別途積立金の取崩（注2）								△8,585	8,585	—		—	
剰余金の配当（注2）									△3,652	△3,652		△3,652	
中間純利益									374	374		374	
自己株式の取得										—	△17	△17	
自己株式の処分									△12	△12	12	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										—		—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△10	△42	—	△8,585	5,347	△3,290	△5	△3,295	
平成18年9月30日残高	24,166	43,084	43,084	6,041	17	28	620	115,000	8,135	129,841	△226	196,865	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,030	—	6,030	—	206,190
中間会計期間中の変動額					
海外投資等損失準備金の取崩（注1）					—
特別償却準備金の積立（注2）					—
特別償却準備金の取崩（注3）					—
別途積立金の取崩（注2）					—
剰余金の配当（注2）					△3,652
中間純利益					374
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,252	33	△1,219	26	△1,193
中間会計期間中の変動額合計	△1,252	33	△1,219	26	△4,488
平成18年9月30日残高	4,778	33	4,811	26	201,702

（注1）海外投資等損失準備金の取崩のうち、7百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注3）特別償却準備金の取崩のうち、32百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 製品及び商品・原材料・仕掛品・貯蔵品
移動平均法に基づく原価法
 - 有価証券
満期保有目的債券
関係会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法(但し、兵庫工場及び徳島工場並びに一部の貸与資産については定額法)
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
 - 無形固定資産
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年又は13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお為替予約が付されている外貨建買入債務については振当処理に、また金利スワップについては特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
 - b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - ③ ヘッジ方針
為替予約取引は為替リスク管理方針に基づき、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程で運用しております。
また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は契約締結時に為替リスク方針に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また金利スワップについては特例処理のため有効性評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示
に関する会計基準

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、201,643 百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

ストック・オプション等に関する
会計基準

当中間会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号) を適用しております。

これにより、営業損失が 26 百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

注 記 事 項

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	18年9月中間期	17年9月中間期
2. 有形固定資産減価償却累計額	82,609 百万円	81,310 百万円
3. 保証債務	18,077 百万円	15,575 百万円
4. 中間会計期間末日満期手形の処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 114 百万円</p>	

5. 特別損益の主な内訳

特 別 利 益		
固定資産売却益	197 百万円	208 百万円
投資有価証券売却益	16 百万円	815 百万円
厚生年金基金代行返上益	— 百万円	13,106 百万円
特 別 損 失		
特別退職金	534 百万円	7,412 百万円
関係会社整理損	507 百万円	— 百万円
関係会社株式評価損	— 百万円	1,419 百万円
工場閉鎖損失	321 百万円	— 百万円
減損損失	153 百万円	4,280 百万円

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	205	125	80	576	326	250
工具器具及び備品	1,072	482	590	1,711	1,267	444
合 計	1,277	607	670	2,287	1,593	694

2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	234 百万円	301 百万円
1年超	436 百万円	393 百万円
合 計	670 百万円	694 百万円

3) 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	140 百万円	259 百万円
減価償却費相当額	140 百万円	259 百万円

なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間会計期間末残高相当額については、未経過リース料中間会計期間末残高の金額に重要性が乏しいため、支払利子込み法により算定しております。

7. 有 価 証 券 (子会社株式及び関連会社株式)

当中間会計期間及び前中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

8. 減 損 損 失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 18年9月中間期（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

1) 減損損失を計上した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類毎内訳

(単位：百万円)

用 途	場 所	土 地	建物・構築物	その他	計
貸貸用資産	広島県広島市	90	25	1	116
遊休資産	北海道苫小牧市	11	25	1	37
計		101	50	2	153

2) 資産のグルーピング

当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、貸貸用資産、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

3) 減損損失を認識するに至った経緯

貸貸用資産と遊休資産のうち、近年の著しい地価下落に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、貸貸用資産については正味売却価額又は使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しており、正味売却価額は主として路線価による相続税評価額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.37%で割り引いて算定しております。

(2) 17年9月中間期（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

1) 減損損失を計上した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類毎内訳

(単位：百万円)

用 途	場 所	土 地	建物・構築物	その他	計
貸貸用資産	大阪府泉佐野市他 14ヶ所	3,148	678	28	3,854
遊休資産	北海道空知郡他 8ヶ所	244	178	4	426
計		3,392	856	32	4,280

*表示を明瞭にするため、主たる用途ごとに集約して記載しております。

2) 資産のグルーピング

当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、貸貸用資産、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

3) 減損損失を認識するに至った経緯

貸貸用資産と遊休資産のうち、近年の著しい地価下落に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、貸貸用資産については正味売却価額又は使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しており、正味売却価額は主として路線価による相続税評価額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。

9. 中間株主資本等変動計算書関係

18年9月中間期（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	187	12	10	189
合計	187	12	10	189

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の購入による増加 12千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 10千株